

平成28年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	公益社団法人 全国公営住宅 火災共済機構	管理事務費・単独	20160401	20170331	41,090,587	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	その他公共的団体と直接契約を締結するため。
2	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第130回大阪府公募公債(5 年)の発行に係る手数料	20160518	20170331	9,109,584	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務) を有する業務であるため、委 託先(SMBC日興証券株式 会社)が特定されるため。
3	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第408回大阪府公募公債(10 年)の発行に係る手数料	20160511	20170331	3,574,692	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務) を有する業務であるため、委 託先(SMBC日興証券株式 会社)が特定されるため。
4	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 住之江郵 便局	郵便物送付に係る後納料金支 払い	20160401	20170331	2,400,000	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(郵便物送付)が特定の 者(日本郵便株式会社)でな ければ実施することができな いものであるため。
5	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 大阪西郵 便局	催告書送付に係る後納料金支 払い	20160401	20170331	1,627,560	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(郵便物送付)が特定の 者(日本郵便株式会社)でな ければ実施することができな いものであるため。
6	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	公益社団法人 全国公営住宅 火災共済機構	管理事務費・特公賃	20160401	20170331	1,560,368	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	その他公共的団体と直接契約を締結するため。
7	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第409回大阪府公募公債(1 0年)の発行に係る手数料の 支出について	20160606	20170331	18,526,590	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務) を有する業務であるため、委 託先(SMBC日興証券株式 会社)が特定されるため。
8	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪 公務部	第409回大阪府公募公債(1 0年)の発行に係る手数料の 支出について	20160606	20170331	882,493	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務) を有する業務であるため、委 託先(株式会社りそな銀行) が特定されるため
9	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第412回大阪府公募公債(1 0年)の発行に係る手数料の 支出について	20160905	20170331	11,804,130	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務) を有する業務であるため、委 託先(SMBC日興証券株式 会社)が特定されるため。
10	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 住之江 郵便局	郵便物送付に係る後納料金 支払について	20160826	20170331	4,800,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	督促状等、大量一括に郵送 することが、日本郵便(株)に しか出来ないため。

平成28年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
11	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第411回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20160803	20170331	2,239,758	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
12	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第135回大阪府公募公債(5年)の発行に係る手数料の支出について	20161214	20170331	24,201,936	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
13	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第416回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20170110	20170331	18,912,096	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
14	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第135回大阪府公募公債(5年)の発行に係る手数料の支出について	20161214	20170331	1,285,416	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定されるため。
15	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第416回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20170110	20170331	877,306	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定されるため。
16	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第418回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20170306	20170331	20,208,798	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
17	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第417回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20170206	20170331	13,464,036	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
18	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第136回大阪府公募公債(5年)の発行に係る手数料の支出について	20170215	20170331	2,789,424	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
住宅まちづくり部(役務費)						H28. 4~5月	6件	59,362,791円		
						H28. 6~7月	2件	19,409,083円		
						H28. 8~9月	3件	18,843,888円		
						H28. 12~H29. 1月	4件	45,276,754円		
						H29. 2~3月	3件	36,462,258円		
						合計	18件	179,354,774円		